

第2回(仮称)北海道学校教育情報化推進計画策定に係る有識者懇談会議事概要

日時：令和5年(2023年)3月20日(月)10:00~12:00

場所：ウェブ会議システム「Zoom」による開催
(幼児教育推進センター遠隔会議室)

【構成員】

- ・生徒のリテラシー向上を支える教員や保護者のリテラシー向上が必要であり、我々と文科省が行っている「e-ネットキャラバン」を活用してほしい。
- ・巧妙化、複雑化するサイバー攻撃に対して、総務省と国立研究開発法人情報通信研究機構が主催するCYDERという実践的サイバー防御演習を行っている。教育関係のサイバー担当が無料で受講できるので、活用願いたい。サイバーセキュリティに関しては、文科省の教育情報セキュリティポリシーに関するガイドラインを策定する際に副座長をされた高橋邦夫さんを、総務省の「地域情報化アドバイザー派遣制度」のアドバイザーとして委嘱しており、自治体に無料で派遣できることから活用願う。情報化アドバイザーについては、教育の情報化に関するアドバイザーが約80人おり、そうした方をピンポイントで、無料派遣できるので活用願う。
- ・北海道総合通信局として、支援するメニューがいくつかあるが、ニーズに合うかを理論立てていかなければならない。ただ、申請書や報告書を記載する必要があり、皆様に迷惑をかけるので、伴走支援という形で、個別に相談いただきたい。

【座長】

- ・総合通信局が伴走支援することが実装には大事である。

【構成員】

- ・計画素案には異存ない。
- ・学校の現状は、端末の活用では中学校が小学校に少し追いついてきたが、校種を問わず学校間の格差が出始めている。
- ・ICT機器の活用については、教育委員会、指導主事が、今活用しなければいけないという強い姿勢を示すことが重要である。
- ・ICT支援員も含めて、予算確保については、市民の皆さんに周知が必要である。資料の中で、例えば、今回の学力学習状況調査の子どもたちの活用による効果がグラフで示されており、そういう見せ方が重要である。先進事例をエビデンスとして、積極的に活用して市民や皆さんに本当に今これが必要だと示すことが、予算確保にも繋がる。

【座長】

- ・札幌市は、先導的に取り組んでいる印象がある。道としても、これを全道である程度行うことが重要な視点である。うまくいかない点も情報共有して、道全体の取組とするとよい。

【構成員】

- ・「ICT を活用した遠隔教員」は、遠隔教育か遠隔授業ではないか。
- ・「ICT を活用した実習の講義を働きかける」は、ICT の活用能力を高めることが目的なので、「ICT 活用能力を高める実習や講義の充実」とした方がよい。今の文言だと大学教員が実習で ICT を活用すると読み取れてしまう。

【構成員】

- ・推進体制の充実は、もう少し道教委が学校に寄り添い、色々な支援が見える形になる計画とするとよい。
- ・メタバースやSTEAM 教育という、かなり先進的な教育の方法を道として全体的に取り入れ、目標としてやっていくことが表されているが、そうした新しいことをやることに対する道教委の意気込みが見えづらい。子供たちにつけて欲しい能力をどのように表現するか、自分たちの目指すところをどう表現していくのか、先生に示すことに力を入れていただきたい。
- ・ICT 支援員に関して、即戦力の人材を揃えるのは非常に難しいので、人材を育成しなければならない。ICT 支援員のような新しい仕事が、中学生、高校生、大学生に認知され、こういうキャリアの積み方もあると、地方にも IT の技術を生かした仕事があると思ってもらうことこそ、次の人材を掴んでいく一つのきっかけになる。できるだけそういう仕事を中学生や高校生に見せることが、次世代の人材育成にとっても大事である。

【座長】

- ・北海道の Society5.0 推進会議でも人材育成は共通の課題。高校での情報の授業が全地域の人材育成に重要となる。
- ・持続可能な予算を考えた場合にも、地域で育った子どもたちが地域で活躍できる土壌づくりが大事である。

【構成員】

- ・著作権について、最近著作権の関係で損害賠償を払う学校や教育委員会がお金を払うケースが増えてきているが、あまり道教委として着目しているように感じられない。学校や子供達に伝えるという取組を目立たせるとよい。
- ・ICT 支援員に求める条件を IT 企業が受けやすい内容とすることが大事である。
- ・チャット GPT などの AI は、これはできるが、あれはできないを肌で知るなど、AI に対する入り口を間違わないようにすることが大事である。道教委や IT 業界が子どもたちに道筋を上手く作る取組が必要である。

【座長】

- ・著作権は、計画に先生や学校が教育ノウハウを共有して教育教材を共有する発想があるので、気をつけたほうがよい。
- ・様々な学校でチャット GPT を教育にどう活用するかがトピックである。妨げても意味はない。道教

委が今回の計画で、新しいことを研究する素地を少し記載した方がよい。

【構成員】

- ・学習環境の維持が大変重要で、自治体の規模によっては、事情により十分に学校教育の変化を追い切れない場合もある。環境整備が遅れ、学習指導要領が求める資質能力の育成がままならないことがないように、この推進計画が非常に重要である。
- ・子どもたちが ICT 機器を手にした段階で、情報モラルや著作権を知識の体系として受け入れることが大事で、計画で発達の段階に応じた情報活用能力の育成を重点として打ち出して、それができる教員の指導力を打ち出すことが重要である。

【構成員】

- ・情報モラルについて、子どもたちや保護者などが正しく認識をして適切に使用することが重要であると示され、国よりも一歩踏み込んだ内容だと評価する。
- ・教員が、どの地に異動しても同じように推進できる環境づくりとして、教員の負担軽減も含めて、校務支援システムの基本的な操作や共同利用型の普及を早急に進めていただきたい。
- ・入選における検査問題の在り方について、より求められる資質能力育成につなげていただきたい。中学校は卒業時に進路の問題も大きな壁になり、生徒の 99%が上級学校へ進学することを前提に考えると、中学校における進路指導は、入選に大きく影響を受ける。
- ・ICT 支援員確保について、支援員の採用や育成は、なり手不足に対する具体的な対策が必要。特に地方の小さな自治体に関わる対応をお願いしたい。
- ・学校における ICT 活用のための環境の整備は、最終的には学校が対応の窓口になるとしても、その負担をできる限り軽減できる仕組みを進めるべき。端末を修理に出したが、なかなか戻ってこないことはある。例えば、ネットトラブルがあった時の対応を全部学校がするのではなく、家庭や行政を含めた仕組みを整えていく必要がある。
- ・小学校から高等学校の 12 年間を通した児童生徒の学習の基盤となる資質能力の育成について、情報との正しい向き合い方について言及があると、リテラシーやモラルの育成、著作権に繋がってくる。
- ・遠隔授業の取組について、遠隔授業が可能な授業の在り方について、データベース的な事例を一覧にするなど、より活用しやすいシステムにしていきたい。
- ・ICT 支援員について、どういうニーズをもって活用するか明確にすべきである。ICT 支援員の支援が毎日必要なわけではないので、ICT 支援員に特化せず他のものとうまく組み合わせ学校を支援できる仕組みが必要である。
- ・若い職員であれば、ICT の飲み込みが早い。年齢が高い職員は理解に時間が要するので、ピンポイントでの支援があれば、活用状況が上がる。

【座長】

- ・小学校や中学校が上手くやっている例を伸ばすとよい。実装レベルを意識して計画を作成すると具体策が見えてくる。

【構成員】

- ・ 教員がどのようなことで困っているのか、校種によってどのような課題があるのかをきめ細かく把握しながら研修に反映いただきたい。
- ・ 小学校、中学校、高等学校と、12年間を見通して、子供たちに資質能力を身につけることについて、小学校の段階ではどのようなことを身につけ、それを踏まえて中学校では、さらに、最終の高等学校ではというようなことも、学校現場に情報提供いただきたい。
- ・ ICT 支援員について、教員に手を差し伸べ、アドバイスしてくれる存在は非常に大切である。
- ・ ICT を活用して、教員が効率的に業務を遂行する中で働き方改革の実現に結びつけていくことが、非常に大切な視点である。ICT をはじめて活用する時は効率的にはならず、むしろ大きな負担ということ踏まえ、どこに課題があるのか、次年度、効率的に活用するためには何が必要なのかといった現場の声を拾い上げるべき。
- ・ ICT を活用、充実させることは大きな教育課題であり、学校として主体的に取り組むとき、アドバイスしてくれる環境や研修の準備をお願いしたい。

【座長】

- ・ 小学校や中学校からの積み上げがあるから高校は大変である。始まったばかりだから、目標到達は難しいと思うが、意識しておく必要がある。そうすると実装レベルでも、具体的なものが見えてくる。

【構成員】

- ・ かなり具体的で踏み込んで記載されており、ありがたい。
- ・ 調査研究に、より力を注ぐ姿勢を見せていただけるとありがたい。
- ・ 計画の成否は、教員の資質向上にほかならない。子どもたちに直接指導する教員がどれだけの知識技能を持って子どもたちの前に立てるかが一番大きい。今できることは、免許法が改正され、更新講習がなくなり、新たな研修制度の学びの履歴に記載できるような系統的・段階的な研修を道教委が準備することである。全教職員が段階的に自分の目標を持ちながら研修することが比較的、安価で早急にできる仕組みと考える。

【座長】

- ・ ICT 活用は、小学校から高校までの学びをつなげることが大事である。学び方をどう学ぶかを先生も意識して ICT を使うこと。どのようなことを先生に身につけてもらい、ICT を使うことができるのか。先生がどう授業設計するかを含めて研修する。それが実装レベルで見えてくると先生も何をすべきか分かるし、学習目標が明確になる。

【構成員】

- ・ 授業の資料データを学校や市町村、全道で共有する。道教委が中心になってデータをまとめ、各学校に配布し、それを利用できたらよい。
- ・ ICT は子供達の将来に必ず関わってくることだから、存分にやってほしいが、先生にあまり苦勞を

かけたくない。

【座長】

- ・先生が想像力を働かせることができる時間的余裕がないと、よい授業、よい人材育成ができない。
- ・北海道が進める Society5.0 推進会議でも人材育成は共通の課題である。高校での情報の授業が全地域の人材育成に重要となる。持続可能な予算を考えた場合にも、地域で育った子どもたちが地域で活躍できる土壌づくりが大事である。